

平成 29 年 7 月 25 日

各 位

株式会社 関西アーバン銀行

投資信託「JPMグローバル高利回りCBファンド（限定追加型・早期償還条項付）2017-08」の
取り扱い開始について

株式会社関西アーバン銀行（取締役会長兼頭取：橋本 和正）は、平成 29 年 8 月 1 日（火）より、投資信託「JPMグローバル高利回りCBファンド（限定追加型・早期償還条項付）2017-08」の取り扱いを開始いたしますので、お知らせいたします。

新たに取り扱いを開始するファンドは、世界各国のCB（転換社債）を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指す投資信託です。

当行は、今後ともお客さまの多様なニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に努めてまいります。

1. ファンドの特色

- (1) CB等への投資にあたっては、投資地域の分散を図りながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性及び安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資します。
- (2) ファンドの信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。
- (3) 平成 29 年 12 月 1 日以降において、分配金加算後基準価額が 11,500 円に到達した場合、安定運用に切り替えた後、繰上償還します。

2. 取り扱い開始日

平成 29 年 8 月 1 日（火）

以 上

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書）及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。



【商品概要】

ファンド名称	JPMグローバル高利回りCBファンド（限定追加型・早期償還条項付） 2017-08
運用会社	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社
商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）
主要投資対象	世界各国の転換社債（CB）
ファンドの目的	世界各国の転換社債（CB）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指します。
主なリスク	株価変動リスク、信用リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク等
設定日	平成29年8月31日
申込期間	当初申込期間：平成29年7月18日～平成29年8月30日 継続申込期間：平成29年8月31日～平成29年10月31日
信託期間	平成34年8月30日まで
決算日	8月30日
販売単位	1万円以上1円単位
販売価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金支払	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
お客さまにご負担いただく費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託申込時に直接ご負担いただく費用 － お申込手数料：2.16%（消費税等込） ・ 投資信託換金時に直接ご負担いただく費用 － 換金（解約）手数料：なし － 信託財産留保額：0.5% ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 － 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額に対して年率1.35%（消費税等込） － その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。 <p>これらの費用等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の取引等にかかる費用 ・ 外貨建資産の保管費用 ・ 監査費用 他 <p>※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。</p>

＜投資信託に関する留意点＞

・ 投資信託等のリスク商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。・ 投資信託をご購入の際は、最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。・ 投資信託は預金ではありません。・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。・ 預金保険については窓口までお問い合わせください。・ 当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。・ 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

商号：株式会社関西アーバン銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書）及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。